



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 志村 孝一  
 (氏名) 浅田 耕一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3639-7641  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,018	7.8	1,028	46.4	1,206	47.0	659	35.6
25年3月期	26,909	10.6	702	40.1	820	3.1	486	16.0

(注) 包括利益 26年3月期 790百万円 (49.0%) 25年3月期 530百万円 (25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.11	—	2.8	2.9	3.5
25年3月期	13.35	—	2.1	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,087	23,796	56.5	653.44
25年3月期	40,040	23,619	59.0	648.47

(参考) 自己資本 26年3月期 23,796百万円 25年3月期 23,619百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,287	△261	170	1,651
25年3月期	△737	△622	△290	3,029

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	327	67.4	1.4
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	44.2	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		49.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	9.2	120	△58.5	220	△53.9	120	△53.4	3.30
通期	31,000	6.8	810	△21.3	980	△18.8	590	△10.5	16.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	40,000,000 株	25年3月期	40,000,000 株
26年3月期	3,583,108 株	25年3月期	3,576,832 株
26年3月期	36,421,029 株	25年3月期	36,427,179 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政治主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に業績の回復が見られたことから、景気は緩やかな回復傾向となりました。また、海外では新興国の一部で成長の鈍化が見られたものの、米国経済の堅調な推移に加え、財政危機が沈静化した欧州諸国にも持ち直しの兆しが見られました。

当社グループが属する建設業界におきましては、復興事業を中心とした公共事業及び緊急経済政策による建設投資の増加により、幹線道路整備や首都圏再開発などの大型プロジェクトが堅調に推移しました。また、景況感の改善に伴う民間工事の増加や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、受注環境は回復基調が続きました。しかし一方で、技能労働者の不足や、労務・資材費の上昇などが常態化しており、入札の不調や着工遅延、工事の進捗遅れが問題視されるなど、不透明な要因も見られます。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、受注の拡大に注力してまいりました。一昨年からの着手しておりました技術系計算システムの開発・改良はこの春に完成、運用を開始しており、多様化する顧客ニーズに迅速な対応が出来る体制が整いました。また、本格化する復興事業では、昨年開発した仮設橋梁「ランドクロス・ストロング」を含めた営業活動に注力した結果、官公庁案件の設計協力が大幅に増加しました。当社グループでは旺盛な需要を踏まえ、安定供給を行うための計画的な資材の入替えと保有量の確保を行う一方で、千葉工場をはじめとした、工場の加工設備、機械装置の整備、改修を継続して実施し、資材の効率運用に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は290億18百万円（前年同期比7.8%増）、連結営業利益は10億28百万円（前年同期比46.4%増）、連結経常利益は12億6百万円（前年同期比47.0%増）となり、法人税等合計5億56百万円等を計上した結果、連結当期純利益は6億59百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

#### ② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、現政権の積極的な経済財政運営により景気回復が期待されるものの、円安を受けての原油価格の高騰など、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加が期待されますが、受注においての採算面では厳しさが増すと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績予想として、売上高は310億円（前年同期比6.8%増）、営業利益8億10百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益9億80百万円（前年同期比18.8%減）、当期純利益5億90百万円（前年同期比10.5%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は420億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億46百万円の増加となりました。その主な内訳は、資材在庫を補充したことにより建設資材が15億42百万円増加、受取手形及び売掛金が19億48百万円増加し、現金及び預金が13億77百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は182億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億69百万円の増加となりました。その主な内訳は、仕入の増加により支払手形及び買掛金が11億81百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は237億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億77百万円の増加となりました。その主な要因は、第65回定時株主総会決議による配当金3億27百万円と退職給付に係る調整累計額の△2億83百万円計上及び、連結当期純利益6億59百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント低下した56.5%となりました。

当連結会計年度における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億87百万円の支出（前年同期は7億37百万円の支出）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益12億15百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額19億48百万円、たな卸資産の増加額15億62百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億61百万円の支出（前年同期は6億22百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出3億4百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億70百万円の収入（前年同期は2億90百万円の支出）となりました。主な増加項目は長期借入による収入5億円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少し、16億51百万円（前年同期は30億29百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	60.9	64.5	60.1	59.0	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	20.1	23.0	21.5	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.0	4.1	△7.0	△4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	29.5	29.2	△18.8	△34.2

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、業務系システムの見直し、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、当初予定通りの期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。次期につきましては、期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

震災復興工事ならびに公共工事等、堅調な建設市場ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であります。適正な営業拠点の確保、効率的な建設資材の運用、旧来より蓄積しております技術データの活用等により売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

東京オリンピック・パラリンピック以降の建設市場におきましては、建設需要が不透明な状況であります。会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務効率化等や、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的経営戦略に則り、以下の4項目を重点課題としております。

##### ①安全管理の徹底

当社グループは「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけており、「安全で一番を目指す」をスローガンに掲げ、取り組んでまいりました。今後も、需要増に伴い拡大する労働災害のリスクを根絶し、無事故・無災害達成に向けた安全管理活動を強化してまいります。更に、グループならびに協力会社の全役職員が安全最優先の意識を共有し、自ら実践するような安全教育の徹底と人材の育成を継続してまいります。

##### ②安定的な収益確保

当社グループは安定した収益の確保を目指し、採算性を重視した受注活動の徹底に取り組んでまいります。積年の課題である賃貸売上の拡大、利益の改善に注力しつつ、新計算システムを最大限に活用した顧客対応の充実と品質の向上に取り組み、工事ならびに受注加工の拡大を図ってまいります。また、全社を挙げたコスト削減と資材の効率稼働を推進し、一層の原価低減に努めてまいります。

##### ③企業リスクの対応

当社グループは地震や津波、台風などの自然災害リスクへの対応に加え、経営に深刻な影響を与える様々な企業リスクに対応するため、内部統制システムの更なる深化とコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。社会の多様化、複雑化が進む中、様々なステークホルダーに向けて企業が社会的責任を果たすことが求められております。今後も、全役職員ならびに協力会社に対する法令遵守意識の浸透を図り、リスクマネジメントを推進してまいります。

##### ④新規事業開発の推進

当社グループでは新規事業等の開発を推進してまいります。当建設業界では震災復興の本格化、防災・減災事業の推進に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致も成功し、ここ数年は底堅い需要が続くと見込まれております。しかし、切迫する財政状況を見ても、いずれ公共投資を中心とした経済対策は減速し、建設需要は縮減の方向に向かうと思われれます。当社では持続可能な成長を実現するための新商品や新工法の開発を推進する一方、中核事業の領域を踏み出した新分野の開拓、新規事業の創出にも経営資源を投入しつつ、戦略的な取り組みを行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029	1,651
受取手形及び売掛金	11,220	13,169
商品	142	163
建設資材	15,904	17,446
仕掛品	32	20
貯蔵品	42	41
繰延税金資産	357	315
その他	111	107
貸倒引当金	△316	△308
流動資産合計	30,524	32,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,989	4,986
減価償却累計額	△3,700	△3,799
建物及び構築物 (純額)	1,289	1,186
機械装置及び運搬具	5,521	5,546
減価償却累計額	△4,976	△5,011
機械装置及び運搬具 (純額)	544	534
土地	4,209	4,209
その他	402	378
減価償却累計額	△331	△327
その他 (純額)	71	51
有形固定資産合計	6,115	5,982
無形固定資産	163	171
投資その他の資産		
投資有価証券	846	1,004
その他	3,236	3,151
減価償却累計額	△756	△765
その他 (純額)	2,480	2,386
貸倒引当金	△89	△64
投資その他の資産合計	3,237	3,326
固定資産合計	9,516	9,479
資産合計	40,040	42,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,304	10,486
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	—	168
未払法人税等	313	405
賞与引当金	335	299
役員賞与引当金	29	24
工事損失引当金	50	15
その他	864	751
流動負債合計	16,077	17,330
固定負債		
長期借入金	—	332
繰延税金負債	90	59
退職給付引当金	89	—
退職給付に係る負債	—	410
資産除去債務	16	17
その他	147	141
固定負債合計	344	960
負債合計	16,421	18,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,533	15,865
自己株式	△799	△800
株主資本合計	23,566	23,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	183
退職給付に係る調整累計額	—	△283
その他の包括利益累計額合計	53	△99
純資産合計	23,619	23,796
負債純資産合計	40,040	42,087



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,909	29,018
売上原価	21,892	23,846
売上総利益	5,017	5,172
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	74	—
報酬及び給料手当	1,850	1,816
賞与引当金繰入額	290	245
役員賞与引当金繰入額	29	24
退職給付費用	162	129
福利厚生費	373	368
その他	1,535	1,558
販売費及び一般管理費合計	4,314	4,143
営業利益	702	1,028
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	15	15
保険配当金	18	28
受取地代家賃	181	174
その他	45	50
営業外収益合計	267	273
営業外費用		
支払利息	40	37
支払手数料	18	12
不動産賃貸費用	28	25
固定資産処分損	53	6
その他	7	13
営業外費用合計	149	95
経常利益	820	1,206
特別利益		
固定資産売却益	9	12
受取和解金	—	42
特別利益合計	9	54
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	—	45
税金等調整前当期純利益	829	1,215
法人税、住民税及び事業税	309	461
法人税等調整額	34	95
法人税等合計	343	556
少数株主損益調整前当期純利益	486	659
当期純利益	486	659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	486	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	130
その他の包括利益合計	43	130
包括利益	530	790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530	790

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,205	15,338	△797	23,372
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
当期純利益			486		486
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194	△1	193
当期末残高	3,626	5,205	15,533	△799	23,566

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	—	9	23,381
当期変動額				
剰余金の配当				△291
当期純利益				486
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	—	43	43
当期変動額合計	43	—	43	237
当期末残高	53	—	53	23,619

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,205	15,533	△799	23,566
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
当期純利益			659		659
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	331	△1	329
当期末残高	3,626	5,205	15,865	△800	23,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53	-	53	23,619
当期変動額				
剰余金の配当				△327
当期純利益				659
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△283	△152	△152
当期変動額合計	130	△283	△152	177
当期末残高	183	△283	△99	23,796

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	829	1,215
減価償却費	353	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	40	37
売上債権の増減額 (△は増加)	252	△1,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,639	△1,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	911	1,181
その他	△115	△6
小計	△368	△913
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△350	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△737	△1,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△630	△304
有形固定資産の売却による収入	22	12
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△289	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,650	△1,377
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	3,029
現金及び現金同等物の期末残高	3,029	1,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が410百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が283百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7円78銭減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事中用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	648.47円	653.44円
1株当たり当期純利益	13.35円	18.11円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	486	659
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	486	659
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,427	36,421

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたします「役員人事に関するお知らせ」に記載の通りです。